

ブラックロック 日本小型株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
決算日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本小型株オープン】 日本小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本小型株マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年2回の毎決算時(3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	

第52期 運用報告書(全体版) (決算日:2024年9月17日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス

www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託（決算日：2024年9月17日）

「ブラックロック日本小型株オープン」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況

親投資信託（決算日：2024年3月15日*）

「日本小型株マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況

※「ブラックロック日本小型株オープン」が組入れている親投資信託の決算は、年1回(3月15日)です。よって直前の計算期間(決算)である2024年3月15日現在の内容を記載しております。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率	純資産
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期(2022年9月15日)	68,721	0	6.9	1,034.40	7.6	96.5	-	6,041
49期(2023年3月15日)	67,524	0	△1.7	1,053.92	1.9	96.9	-	5,752
50期(2023年9月15日)	80,933	0	19.9	1,296.75	23.0	97.6	-	6,316
51期(2024年3月15日)	91,389	0	12.9	1,396.17	7.7	97.3	-	6,947
52期(2024年9月17日)	93,029	0	1.8	1,391.41	△0.3	97.5	-	6,772

(注1) 基準価額は1万円当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」の指数値に基づき記載しています。

(注6) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率
	騰落率		(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年3月15日	91,389	-	1,396.17	-	97.3	-
3月末	96,070	5.1	1,453.56	4.1	96.5	-
4月末	95,248	4.2	1,438.16	3.0	97.4	-
5月末	95,213	4.2	1,444.80	3.5	96.9	-
6月末	97,518	6.7	1,459.12	4.5	97.7	-
7月末	97,474	6.7	1,471.44	5.4	98.8	-
8月末	97,015	6.2	1,442.90	3.3	98.5	-
(期末)						
2024年9月17日	93,029	1.8	1,391.41	△0.3	97.5	-

(注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

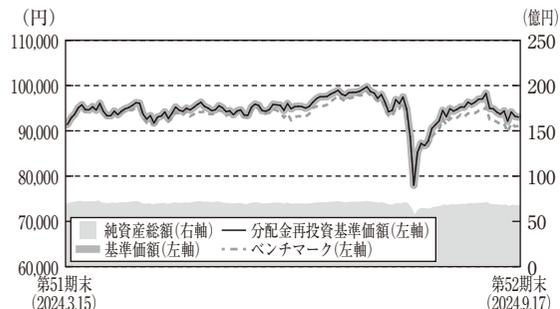
(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額等の推移について

(第52期:2024年3月16日～2024年9月17日)



第52期首：91,389円

第52期末：93,029円(既払分配金0円)

騰落率：1.8%(分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)です。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2024年3月16日から2024年9月17日)、東証株価指数(TOPIX)は4.3%の下落、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)は0.3%の下落となりました。期初からは、日銀の金融政策決定会合にてマイナス金利政策が解除されつつも当面緩和的な金融環境が維持されるとの見方から円安・ドル高が進行したことなどを背景に株価は堅調に推移しましたが、その後4月にはFRB(米連邦準備制度理事会)高官の年内利下げに対する慎重な姿勢や中東情勢の緊迫化が嫌気され下落しました。7月上旬にかけては為替市場において円安・ドル高が更に進行し各指数は一時最高値を更新する動きとなりましたが、その後は日銀による利上げ決定を受けて急速に円

高・ドル安が進んだことに加えて、米国の雇用統計が軟化し景気後退懸念が広がったことなどを背景に、8月初は歴史的な下落幅となりました。期末にかけては米国の良好な経済指標や米株高が支えとなり反発したものの、引き続き円高による業績への懸念から上値の重い展開が続きました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

当期、「日本小型株マザーファンド」を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本小型株マザーファンド>

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、当初想定と異なる業績成長になると判断した銘柄や株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄などを売却しました。一方で、外部環境の変化などに伴う今後の業績改善が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄などを購入しました。

個別銘柄では、半導体関連を中心とした旺盛な設備投資需要が追い風になると想定した建設大手の「鹿島」、沖縄における消費増による業績拡大を期待した食品スーパーの「サンエー」、深刻な人手不足が続く中、潜在的な需要は大きいと判断したバイトマッチングサービス会社の「タイミー」、半導体工場やデータセンターの開設によって電力需要の拡大を期待した「九州電力」、インドにおける消費者金融事業の成長を期待したクレジットカード大手の「クレディセゾン」等を購入しました。

一方で、円安に伴うインバウンド需要への期待が相応に株価に織り込まれたと判断した家電量販店の「ビックカメラ」、一部大型案件の進捗に対する不安が当面の株価の重石となると判断した「九電工」、想定以上に業績成長に向けて時間を要すると判断した「JAC

リクルートメント」、株価上昇によって業績への期待が織り込まれたと判断した食品メーカー大手の「ニチレイ」やカメラ用交換レンズメーカーの「タムロン」等を売却しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は1.8%上昇しました。当期、「日本小型株マザーファンド」が上昇したことがプラス要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本小型株マザーファンド	2.7%

ベンチマークとの差異について

当期のファンドの基準価額は1.8%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)は0.3%の下落と、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

(主なプラス要因)

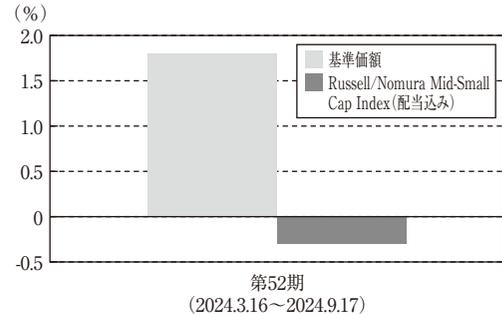
- ・ 製造業を中心とした旺盛な設備投資需要を背景に受注増および利益成長への期待が高まった空調工事会社の「ダイダン」、海底ケーブル関連への期待が継続する中で業績の上方修正が好感された電子部品メーカーの「湖北工業」、良好な業績に加えて自社株買いが好感された業務用空調機器メーカーの「新晃工業」等がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ これまでの株価上昇の反動と、慎重な業績計画が嫌気された総合化学品メーカーの「パルカー」、貸出残高の成長率が市場想定に届かなかったことが株価下落につながった「九州フィナンシャルグループ」、中国における自動車販売台数の減少や円高進行が業績

見通しへの懸念につながった電気部品メーカーの「三井ハイテック」等がマイナスに寄与しました。

■基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



分配金について

今期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2024年3月16日 ～ 2024年9月17日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	90,238

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは「日本小型株マザーファンド」を高位に組入れる運用を行う方針です。

<日本小型株マザーファンド>

世界の株式市場で、利下げの幅を探る米金融政策や、長期にわたるマイナス金利政策を撤廃し追加的な利上げを推し進めつつある日本の金融政策、逆にいち早く利下げ転換した欧州中央銀行の金融政策に関心が集まる中、今後も世界各国で跛行色が出てきた金融政策や実体経済に注目しています。特に、現在では米国景気後退懸念が台頭しており、これまでは利下げ期待から株高に作用してきた弱めの経済統計への市場の反応も変動幅が上下に大きく、世界の株式市場は乱高下する中で、為替市場では円高ドル安にトレンドが大きく転換しています。当面、世界の資本市場は神経質な展開となる可能性があり、注視が必要と考えています。また、日本は自民党の総裁選とその後の解散総選挙、米国は大統領選挙を控える中、今後、新しいリーダーの下でどのような経済政策が推し進められていくのが注目されます。なお、引き続き、日本経済に関しては、ミクロ面では東証の低PBR改革など企業がバナンス改善期待などが継続する中、引き続き各社の業績見通しや株主還元策にどのような変化が生じるかに関心を寄せています。加えて、長期に渡るデフレ環境から脱却した日本株に対する外国人投資家の再評価が今後も継続するかに注目しています。なお、企業のファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業においては、今後循環的な外部環境の改善が期待される中で、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の進展がエレクトロニクス業界に与える影響や、米中対立が及ぼすサプライチェーンの再構築の動き、38年ぶりの円安水準からの急速な揺り戻し、中国景気の動向などが日本企業に与える影響が注目さ

れます。一方で、内需関連企業では、これまでは賃金の上昇が物価上昇を下回っていたこと等から個人消費は弱い状況が継続してきたものの、春闘において物価上昇を超える賃金上昇が妥結され、それが実際に給与に反映された6月以降の消費トレンドは底堅く、今後は消費関連企業の利益創出力がいかにか改善していくかに注目していきたいと考えています。更に、日本の金融政策も正常化していく中でこれまでのマイナス金利政策の下で長期にわたって低迷してきた金融セクターが今後回復していく可能性や、かつては厳しい価格競争にさらされてきた土木・建設業界でも供給力に限界があることから採算重視の受注獲得を志向するようになっており、また、リショアリングと呼ばれる地政学リスクを背景とした生産拠点の再構築の動きが見られる中で、半導体工場やデータセンター等のハイテク産業の積極的な投資による今後の需要拡大や利益率の改善が期待される等、従来は成長産業とはみなされていなかったような伝統的な産業でも大きな構造的な変化が進んでいる可能性があり注目しています。また、中期的には、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのが注目されます。なお、環境対策のほか、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって経済成長に必要な不可欠であると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第52期		項目の概要
	(2024.3.16 ~ 2024.9.17)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	866	0.914	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は94,796円です。
(投信会社)	(414)	(0.437)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(399)	(0.420)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(53)	(0.056)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	94	0.099	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(94)	(0.099)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	961	1.013	

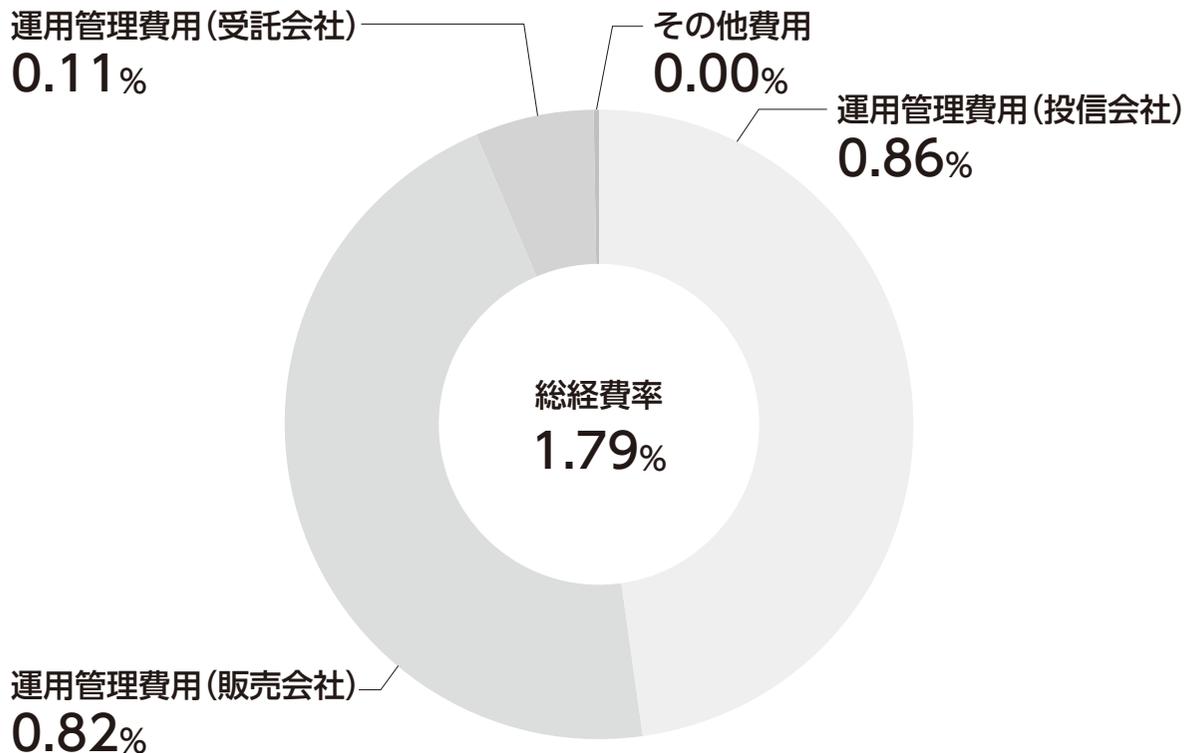
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.79%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 24,997	千円 446,822	千口 45,627	千円 795,038

(注) 単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,233,836 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,307,003 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.67

(注1) (b)は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2024年3月16日から2024年9月17日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 412,104	千口 391,473	千円 6,836,147

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は410,744千口です。

■日本小型株マザーファンド組入資産の明細(2024年9月17日現在)

下記は、日本小型株マザーファンド全体(410,744千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(1.5%)				MARUWA	2	1	57,760
INPEX	64	54	100,585	フジミンコーポレーテッド	11	-	-
建設業(5.4%)				ニチアス	-	17	86,530
ウエストホールディングス	13	-	-	非鉄金属(2.5%)			
長谷工コーポレーション	-	31	59,879	大阪チタニウムテクノロジーズ	-	17	38,675
鹿島建設	36	32	84,872	UACJ	17	14	73,805
きんでん	55	19	64,077	SWCC	13	11	57,969
九電工	16	-	-	金属製品(0.5%)			
ダイダグ	93	35	104,735	三和ホールディングス	-	10	35,637
日比谷総合設備	39	18	59,730	機械(5.9%)			
食料品(3.8%)				中村超硬	121	-	-
森永製菓	47	28	82,232	守谷輸送機工業	43	30	52,789
山崎製パン	-	27	76,422	やまびこ	-	19	44,088
寿スピリッツ	-	39	68,555	ユニオンツール	10	11	66,878
ブリマハム	9	-	-	ローツェ	1	-	-
アサヒグループホールディングス	6	-	-	アイチコーポレーション	29	-	-
不二製油グループ本社	15	-	-	荏原製作所	4	-	-
ニチレイ	24	-	-	マックス	-	6	21,483
東洋水産	-	4	38,770	新晃工業	27	23	106,375
繊維製品(2.4%)				三菱重工業	6	64	116,832
ゲンゼ	18	20	110,148	電気機器(7.6%)			
セーレン	37	20	55,269	シンフォニアテクノロジー	-	18	84,456
化学(8.7%)				湖北工業	14	8	27,764
日本曹達	12	14	69,552	日本電気	10	9	121,075
保土谷化学工業	24	17	82,236	ホーチキ	31	24	46,104
カネカ	12	16	61,215	日本アビオニクス	-	5	64,125
タキロンシーアイ	32	-	-	日本シイエムケイ	154	87	33,539
花王	-	18	125,722	エンプラス	-	9	56,160
第一工業製薬	25	33	100,048	三井ハイテック	8	46	37,792
中国塗料	55	43	84,821	太陽誘電	15	20	55,790
ファンケル	16	-	-	SCREENホールディングス	1	-	-
東洋合成工業	3	3	26,496	キヤノン電子	10	-	-
エフビコ	-	18	53,688	輸送用機器(1.7%)			
バルカー	24	-	-	武蔵精密工業	24	-	-
医薬品(2.6%)				スズキ	12	41	62,691
ロート製薬	30	23	85,060	日本精機	38	46	54,169
ツムラ	16	10	39,433	精密機器(2.5%)			
ゼリア新薬工業	21	25	56,899	長野計器	44	20	49,831
ゴム製品(0.3%)				東京計器	36	21	57,854
横浜ゴム	17	7	22,148	マニー	-	36	64,998
ガラス・土石製品(3.7%)				タムロン	11	-	-
東洋炭素	7	7	36,281	その他製品(-)			
ノリタケ	-	20	75,850	ローランド	9	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イトーキ	38	-	-
電気・ガス業(2.4%)			
九州電力	-	58	91,122
大阪瓦斯	23	22	75,393
東邦瓦斯	35	-	-
陸運業(4.7%)			
京成電鉄	2	-	-
鴻池運輸	60	50	118,150
南海電気鉄道	32	40	95,755
九州旅客鉄道	18	26	109,789
海運業(0.5%)			
商船三井	-	7	33,614
倉庫・運輸関連業(1.5%)			
三菱倉庫	20	20	105,686
情報・通信業(9.4%)			
ROXX	-	9	20,889
アイスタイル	-	128	66,099
エムアップホールディングス	21	47	60,165
FFRIセキュリティ	-	22	50,586
SHIFT	-	2	29,928
GMOペイメントゲートウェイ	6	-	-
マネーフォワード	6	8	51,299
ブレイド	75	60	56,721
ビジョナル	7	-	-
シンプレクス・ホールディングス	-	38	91,486
メルカリ	-	26	65,934
カオナビ	19	-	-
ギフティ	-	49	53,018
大塚商会	9	-	-
電通総研	15	-	-
ANYCOLOR	9	-	-
BIPROGY	14	-	-
TBSホールディングス	11	-	-
光通信	-	3	106,128
卸売業(3.7%)			
円谷フィーズホールディングス	23	29	65,250
双日	14	-	-
シッパヘルスケアホールディングス	41	-	-
アズワン	-	17	48,448
西華産業	-	23	88,588
トラスコ中山	-	22	54,675
小売業(10.3%)			
サンエー	-	26	69,913
カネ美食品	13	13	41,674
パルグループホールディングス	-	30	73,992
大黒天物産	-	6	71,126
ビックカメラ	54	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	10	13	30,311	
FOOD & LIFE COMPANIES	26	22	58,443	
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	-	25	77,010	
良品計画	42	31	81,249	
パナソニック・インターナショナルホールディングス	8	22	86,600	
ニトリホールディングス	2	-	-	
サンドラッグ	21	29	121,209	
サックスパー ホールディングス	50	-	-	
銀行業(5.2%)				
いよぎんホールディングス	76	63	82,395	
九州フィナンシャルグループ	99	103	70,303	
ふくおかフィナンシャルグループ	18	34	122,889	
ほくほくフィナンシャルグループ	55	55	86,819	
証券・商品先物取引業(1.2%)				
大和証券グループ本社	74	82	81,887	
保険業(1.1%)				
T & Dホールディングス	32	32	76,895	
その他金融業(2.6%)				
ネットプロテクションズホールディングス	-	146	51,316	
クレディセゾン	-	29	99,754	
東京センチュリー	19	-	-	
九州リースサービス	49	27	27,252	
不動産業(2.7%)				
野村不動産ホールディングス	21	23	90,224	
東急不動産ホールディングス	51	57	54,732	
東京建物	37	19	42,199	
サービス業(5.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント	18	-	-	
タイミー	-	51	75,990	
ラウンドワン	114	76	76,076	
ジャパンマテリアル	14	18	31,777	
インソース	114	69	72,795	
アンビスホールディングス	34	22	40,160	
リロググループ	-	51	93,030	
合計	株数・金額	3,057	3,115	6,926,664
	銘柄数<比率>	102銘柄	102銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 小 型 株 マ ー ジ ン ー フ ァ ン ド	6,836,147	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,887	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,840,034	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,840,034,628 円
日本小型株マザー ファンド(評価額)	6,836,147,236
未 収 入 金	3,887,392
(B) 負 債	67,941,942
未 払 解 約 金	3,887,392
未 払 信 託 報 酬	64,054,550
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,772,092,686
元 本	727,952,253
次 期 繰 越 損 益 金	6,044,140,433
(D) 受 益 権 総 口 数	727,952,253 口
1万口当り基準価額(C/D)	93,029 円

(注記事項)

期首元本額

760,263,895 円

期中追加設定元本額

46,721,248 円

期中一部解約元本額

79,032,890 円

■損益の状況

自2024年3月16日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	164,538,497 円
売 買 益	196,225,269
売 買 損	△ 31,686,772
(B) 信 託 報 酬 等	△ 64,054,550
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	100,483,947
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,625,081,884
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,318,574,602
(配 当 等 相 当 額)	(3,842,869,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 524,294,718)
(F) 合 計(C+D+E)	6,044,140,433
次 期 繰 越 損 益 金(F)	6,044,140,433
追 加 信 託 差 損 益 金	3,318,574,602
(配 当 等 相 当 額)	(3,843,355,142)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 524,780,540)
分 配 準 備 積 立 金	2,725,565,831

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第52期計算期末における、費用控除後の配当等収益(51,644,269円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(48,839,678円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(3,843,355,142円)、分配準備積立金(2,625,081,884円)により、分配対象収益は6,568,920,973円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

※「ブラックロック日本小型株マザーファンド」の決算日は年1回(3月15日)です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間(決算)である2024年3月15日現在の内容を記載しております。

運用報告書

第26期(決算日2024年3月15日)

計算期間(2023年3月16日~2024年3月15日)

日本小型株マザーファンド

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	3月15日(原則)
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組 入 制 限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率	純資産
	円	%	(配当込み)	騰落率			
22期(2020年3月16日)	74,659	△18.3	653.80	△27.0	96.3	-	6,738
23期(2021年3月15日)	128,335	71.9	1,060.10	62.1	97.1	-	7,905
24期(2022年3月15日)	115,585	△9.9	961.62	△9.3	94.8	-	6,237
25期(2023年3月15日)	123,581	6.9	1,053.92	9.6	96.0	-	6,129
26期(2024年3月15日)	169,967	37.5	1,396.17	32.5	96.5	-	7,359

(注1) 基準価額は1万円当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)」の指数値に基づき記載しています。

(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率
	円	%	(配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年3月15日	123,581	-	1,053.92	-	96.0	-
3月末	126,908	2.7	1,082.19	2.7	95.9	-
4月末	128,771	4.2	1,112.24	5.5	96.0	-
5月末	129,728	5.0	1,136.08	7.8	96.7	-
6月末	137,593	11.3	1,207.04	14.5	97.1	-
7月末	141,408	14.4	1,235.50	17.2	97.2	-
8月末	145,389	17.6	1,254.26	19.0	97.4	-
9月末	146,035	18.2	1,255.85	19.2	96.6	-
10月末	143,614	16.2	1,216.15	15.4	96.5	-
11月末	150,192	21.5	1,276.17	21.1	96.6	-
12月末	151,342	22.5	1,275.54	21.0	97.4	-
2024年1月末	158,730	28.4	1,352.54	28.3	97.4	-
2月末	167,902	35.9	1,387.92	31.7	97.5	-
(期末) 2024年3月15日	169,967	37.5	1,396.17	32.5	96.5	-

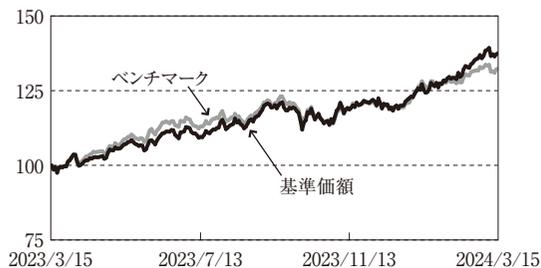
(注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■基準価額等の推移



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap Index (配当込み)です。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2023年3月16日から2024年3月15日まで)の日本株式市場は、期初から東証が求めるPBR1倍割れは正への企業対応期待が高まったことや日銀の金融緩和策が維持されたことなどが好感され堅調な展開となりました。その後も中国経済に対する懸念などが意識され軟調となる局面があったものの、米国半導体大手の決算発表を契機にAI半導体普及の加速が確認され半導体関連株が買われたこと、米国著名投資家が日本の商社株を買い増していることが明らかになったことなどに加えて米国債務上限問題に対する警戒感、景気減速やインフレに対する懸念が後退したことなどから6月中旬にかけては一段高の展開となりました。年後半にかけては米国金利の高止まり懸念から上値が重くなる局面もありましたが、日銀の相対的なハト派姿勢や日本企業の好業績に支えられ株価は底堅く推移しました。期末にかけては、年初開始の新NISAによる株式への需給面での期待や円安ドル高の進行を背景に、大型株が牽引する形で上昇したほか、米エヌビディアの好決算を受けて日経平均株価が過去最高値を更新するなど強い相場展開となりました。結果、前期末比で日経平均株価は42.2%の上昇、東証株価指数

(TOPIX)は36.3%の上昇、ベンチマークは32.5%の上昇となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄や当初想定と異なる業績推移になると判断した銘柄を売却しました。一方で、今後の業績改善や成長性が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄を購入しました。

個別銘柄では、製造業を中心に旺盛な設備投資需要が今後の業績にプラス貢献すると考えられたものの業績の成長性が株価に織り込まれておらず割安感が強いと判断した空調工事会社の「ダイダン」や総合建設会社の「鹿島建設」、防衛関連の需要増による業績拡大を期待した精密機器メーカーの「東京計器」、自動車市場の拡大に伴う業績拡大を期待した電気部品メーカーの「三井ハイテック」等を購入しました。

一方で、米金利の上昇によって米国不動産関連への懸念が当面の株価の重石になると想定した「三菱HCキャピタル」、業績成長が市場想定を下回り株価の回復に時間を要すると判断した中古品売買プラットフォーム運営会社の「メルカリ」、低迷している受注環境からの回復に想定以上に時間を要すると判断した工作機械メーカーの「芝浦機械」、株価上昇に伴い電子部品メーカーの「AIメカテック」や半導体検査装置メーカーの「日本マイクロニクス」等を売却しました。

基準価額の変動要因

当期のファンドの基準価額は37.5%の上昇となり、ベンチマークは32.5%の上昇となりました。

当期、ベンチマークに対してアウトパフォーマンスし

た背景には以下の要因が挙げられます。

(主なプラス要因)

生成AIへの注目度が高まる中で、関連する商材の拡販が業績寄与すると期待された半導体検査装置メーカーの「日本マイクロニクス」や電子部品メーカーの「AIメカテック」、防衛関連の需要増による業績拡大が期待された精密機器メーカーの「東京計器」、福岡の再開発需要や製造業を中心とした旺盛な設備投資需要を背景に受注増および利益成長への期待が高まった電気工事会社の「九電工」、日銀による政策修正が今後の収益性改善につながると期待された地銀大手の「ふくおかフィナンシャルグループ」等がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

業績が市場想定に届かなかったことが株価下落につながったオンライン旅行サービス会社の「アドベンチャー」やVチューバー運営会社の「ANYCOLOR」、結婚式場運営会社の「テイクアンドギブニーズ」に加え、中国における電子部品の受注減が株価下落につながった特殊精密部品メーカーの「中村超硬」、顧客の在庫調整の影響が業績への懸念につながった電気部品メーカーの「湖北工業」等がマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

世界の株式市場では、これまでの利上げが一服した米金融政策や、長期にわたってマイナス金利政策を続けてきた日本の金融政策が、いよいよ転換点を迎えようとしている中、今後の世界各国の金融政策や実体経済にどのような変化が生まれるかに注目しています。また、とりわけ、日本経済に関しては、ミクロ面では東証の低PBR改革など企業ガバナンス改善期待などが継続する中、引き続き各社の業績

見通しや株主還元策にどのような変化が生じるかに関心を寄せています。マクロ面では、長期に渡り継続してきたデフレ環境からの脱却が鮮明化する中、海外投資家の日本株に対する再評価が今後継続するかに注目しています。なお、企業のファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業においては、今後循環的な外部環境の改善が期待される中で、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の進展がエレクトロニクス業界に与える影響や、米中対立が及ぼすサプライチェーンの再構築の動き、中国景気の動向などが日本企業に与える影響が注目されます。一方で、内需関連企業では、これまで出遅れてきた中国からの観光客数の回復に伴う訪日外国人消費の動向や、日本でも顕在化している物価高が今後の消費行動にどのような影響を与えるかにも関心を寄せています。更に、デフレ環境からの脱却が鮮明化し日本の金融政策の正常化の見通しも強まる中で、これまでのマイナス金利政策の下で長期にわたって低迷してきた金融セクターが今後回復していく可能性や、かつては厳しい価格競争にさらされてきた土木・建設業界でも供給力に限界があることから採算重視の受注獲得を志向するようになっており、また、リショアリングと呼ばれる地政学リスクを背景とした生産拠点の再構築の動きが見られる中で、半導体等のハイテク産業の積極的な工場建設による今後の需要拡大や利益率の改善が期待される等、従来は成長産業とはみなされていなかったような伝統的な産業でも大きな構造的な変化が進んでいる可能性があり注目しています。また、中期的には、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのかが注目されます。なお、環境対策のほか、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって経済成

長に必要な不可欠であると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	280 円 (280)
(b) その他費用 (そ の 他)	4 円 (4)
合 計	284

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 売買委託手数料

$$= \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$
- (b) その他費用

$$= \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2023年3月16日から2024年3月15日まで)

株 式

国	上	場	買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
内			千株 4,294 (65)	千円 9,578,360 (-)	千株 4,496	千円 10,321,534

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2023年3月16日から2024年3月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,899,894 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,345,473 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄(2023年3月16日から2024年3月15日まで)

株 式

銘柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ビジョナル	26	224,465	8,344	三菱HCキャピタル	262	219,592	837
三井ハイテック	20	163,732	8,145	ローツェ	14	209,280	14,433
ダイダシ	97	148,281	1,522	ふくおかフィナンシャルグループ	63	201,997	3,196
東京計器	100	147,300	1,473	A I メカテック	47	200,706	4,234
鹿島建設	58	145,380	2,506	京成電鉄	33	193,744	5,732
メルカリ	43	135,104	3,091	いよぎんホールディングス	205	193,341	939
ロート製薬	40	130,926	3,201	日本マイクロニクス	41	188,915	4,574
中国塗料	78	130,462	1,655	TBSホールディングス	51	149,916	2,911
TBSホールディングス	62	128,172	2,050	ビジョナル	19	145,445	7,614
パルカー	32	126,086	3,832	MARUWA	5	141,459	25,719

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)			
サカタのタネ	15	-	-
鉱業 (2.0%)			
INPEX	57	64	141,404
建設業 (10.0%)			
ウエストホールディングス	-	13	37,633
鹿島建設	-	36	112,558
ライト工業	58	-	-
きんでん	-	55	147,163
九電工	41	16	104,442
ダイダン	-	93	200,996
日比谷総合設備	-	39	114,993
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	35	-	-
森永製菓	15	47	125,676
プリマハム	-	9	22,799
アサヒグループホールディングス	-	6	34,794
不二製油グループ本社	-	15	37,638
ニチレイ	25	24	99,127
東洋水産	13	-	-
わらべや日洋ホールディングス	34	-	-
繊維製品 (2.8%)			
ゲンゼ	-	18	101,935
セーレン	19	37	94,958
デサント	20	-	-
化学 (8.7%)			
クレハ	11	-	-
日本曹達	23	12	75,222
保土谷化学工業	-	24	86,527
カネカ	-	12	46,834
タキロンシーアイ	-	32	21,152
ニチバン	22	-	-
第一工業製薬	-	25	95,218
日本ペイントホールディングス	81	-	-
中国塗料	-	55	118,176
ファンケル	22	16	34,182
小林製薬	7	-	-
東洋合成工業	7	3	34,056
メック	17	-	-
バルカー	-	24	117,126
医薬品 (2.8%)			
ロート製薬	-	30	93,940
ツムラ	37	16	62,023
ゼリア新薬工業	-	21	45,801
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	-	17	67,167

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.4%)			
東洋炭素	24	7	54,528
MARUWA	5	2	75,120
フジミインコーポレーテッド	8	11	40,185
非鉄金属 (1.7%)			
住友金属鉱山	17	-	-
UACJ	21	17	73,863
SWCC	23	13	47,586
金属製品 (-)			
文化シャッター	40	-	-
ジーテクト	29	-	-
機械 (6.1%)			
芝浦機械	21	-	-
岡本工作機械製作所	11	-	-
中村超硬	-	121	41,689
守谷輸送機工業	91	43	44,702
ユニオンツール	-	10	43,900
ローツェ	7	1	36,917
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10	-	-
アイチコーポレーション	-	29	33,966
荏原製作所	-	4	55,704
フクシマガリレイ	11	-	-
新晃工業	-	27	95,700
セガサミーホールディングス	12	-	-
三菱重工業	-	6	78,144
電気機器 (7.2%)			
湖北工業	-	14	69,513
日本電気	10	10	112,632
ホーチキ	-	31	68,952
イリソ電子工業	10	-	-
日本シイエムケイ	95	154	91,796
三井ハイテック	-	8	75,266
太陽誘電	21	15	51,400
KOA	22	-	-
SCREENホールディングス	-	1	17,575
キヤノン電子	-	10	24,637
輸送用機器 (2.4%)			
日産自動車	78	-	-
武蔵精密工業	43	24	38,376
プレス工業	72	-	-
マツダ	22	-	-
スズキ	8	12	76,384
ハイレックスコーポレーション	13	-	-
豊田合成	15	-	-
日本精機	-	38	56,772
ジャムコ	31	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.7%)			
長野計器	-	44	99,671
東京計器	-	36	87,749
タムロン	14	11	75,012
メニコン	27	-	-
その他製品 (1.5%)			
ブシロード	60	-	-
SHOEI	8	-	-
ローランド	-	9	43,849
イトーキ	68	38	61,803
電気・ガス業 (2.7%)			
大阪瓦斯	-	23	78,163
東邦瓦斯	-	35	113,884
陸運業 (4.3%)			
東急	59	-	-
京成電鉄	24	2	17,435
鴻池運輸	58	60	123,891
南海電気鉄道	-	32	99,659
九州旅客鉄道	-	18	64,422
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
三菱倉庫	-	20	96,238
情報・通信業 (7.9%)			
日鉄ソリューションズ	23	-	-
手間いらず	7	-	-
エムアップホールディングス	35	21	24,125
GMOペイメントゲートウェイ	-	6	60,725
マネーフォワード	4	6	41,038
ブレイド	-	75	58,131
ビジョナル	-	7	69,108
ソースネクスト	67	-	-
カオナビ	-	19	35,735
ミンカブ・ジ・インフォノイド	9	-	-
パイロール	87	-	-
大塚商会	9	9	63,505
電通総研	-	15	77,312
ANYCOLOR	-	9	23,039
BIPROGY	11	14	66,931
TBSホールディングス	-	11	43,637
光通信	5	-	-
卸売業 (2.6%)			
円谷フィールズホールディングス	-	23	36,574
双日	50	14	54,628
シッパヘルスケアホールディングス	-	41	90,378
加賀電子	4	-	-
ミスミグループ本社	11	-	-
小売業 (7.8%)			
カネ美食品	-	13	43,751
エディオン	49	-	-
コメ兵ホールディングス	19	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ビックカメラ	-	54	69,666	
マツキヨココカラ&カンパニー	14	-	-	
三越伊勢丹ホールディングス	-	10	22,582	
FOOD & LIFE COMPANIES	-	26	78,169	
良品計画	29	42	97,983	
バル・ビーフック・インナーナショナルホールディングス	10	8	31,940	
日本瓦斯	26	-	-	
ニトリホールディングス	-	2	56,975	
サンドラッグ	-	21	103,982	
サックスパー ホールディングス	131	50	45,934	
銀行業 (5.2%)				
いよぎんホールディングス	272	76	84,710	
九州フィナンシャルグループ	-	99	107,641	
ふくおかフィナンシャルグループ	81	18	72,853	
ほくほくフィナンシャルグループ	-	55	102,026	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
大和証券グループ本社	-	74	82,244	
保険業 (1.2%)				
T&Dホールディングス	24	32	84,646	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	18	-	-	
東京センチュリー	-	19	30,076	
三菱HCキャピタル	238	-	-	
九州リースサービス	-	49	69,476	
不動産業 (3.1%)				
野村不動産ホールディングス	27	21	82,323	
東急不動産ホールディングス	-	51	55,311	
東京建物	50	37	80,941	
サービス業 (4.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	-	18	13,213	
リンクアンドモチベーション	34	-	-	
ラウンドワン	-	114	93,726	
テクノプロ・ホールディングス	11	-	-	
アドベンチャー	6	-	-	
ジャパンマテリアル	28	14	35,120	
エラン	84	-	-	
インソース	-	114	93,644	
アンビスホールディングス	-	34	81,158	
アイドマ・ホールディングス	7	-	-	
リログループ	23	-	-	
合計	株数・金額	3,192	3,057	7,105,605
	銘柄数〈比率〉	90銘柄	102銘柄	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,105,605	% 93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	500,895	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,606,500	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,606,500,994 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	334,939,983
株 式(評価額)	7,105,605,700
未 収 入 金	147,835,261
未 収 配 当 金	18,120,050
(B) 負 債	246,550,152
未 払 金	217,297,811
未 払 解 約 金	29,252,341
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	7,359,950,842
元 本	433,023,409
次 期 繰 越 損 益 金	6,926,927,433
(D) 受 益 権 総 口 数	433,023,409 口
1万口当り基準価額(C / D)	169,967 円

(注記事項)

期首元本額	496,027,000 円
期中追加設定元本額	23,023,076 円
期中一部解約元本額	86,026,667 円

期末における元本の内訳

ブラックロック日本小型株オープン	412,104,193 円
JDF日本小型株ファンドVA(適格機関投資家専用)	20,919,216 円
合計	433,023,409 円

■損益の状況

自2023年3月16日 至2024年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	148,874,340 円
受 取 配 当 金	148,873,089
受 取 利 息	10
そ の 他 収 益 金	1,241
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,964,051,060
売 買 益	2,461,648,891
売 買 損	△ 497,597,831
(C) そ の 他 費 用	△ 200,608
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,112,724,792
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,633,920,386
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,140,944,089
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	321,226,344
(H) 合 計(D + E + F + G)	6,926,927,433
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,926,927,433

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。